

2024年第2回定例会



町長と懇談

文書質問で実現迫る

2024年第2回定例会が閉会。知事提案の30議案の内、マイナンバーや警察の控訴案件の2件に反対しました。文書質問や委員会での主な論戦、この間の活動について報告します。(詳細は議員団HPをご覧ください。)



開成町



中井町

県議団として初めての試み

県西部の課題をつかむため、5月に開成・山北・箱根・中井・松田・真鶴・大井の町長と懇談し、町の課題や県への要望など、率直な声をうかがいました。

どの町でも取り組んでいたのは、小児医療費は18歳まで無料化、コロナ禍の小中学校の給食費の無償化、交通困難地域や免許返納後の住民の足の確保など住民ニーズに添った施策でした。

県へのおもな要望としては、保育士や土木技術職員など専門人材の確保、バス路線・移動販売への支援、再エネシステム構築支援、富士山噴火に備えた広域避難調整などです。

町の要望を取り上げる

私たちは懇談でつかんだ課題を文書質問に反映しました。「自治体の人材確保」については、市町村の給与格差が課題です。県内で地域手当によって差が生じているためです。そのため抜本的な改善を国に求めるよう質問しました。

また、「地域交通への支援」としては、自治体を越えた路線の設定や利用しやすいダイヤの維持のために調整や連携を主導し、予算措置など市町村まかせではなく、県の役割の発揮を求めました。

引き続き広域自治体が果たすべき役割を果たせるよう頑張ります。



他にも

文書質問で取り上げました



駐車料減免対象を縮小しないで

各地から難病の子どもが通う県立こども医療センターで、駐車料金の減免対象が縮小されることを保護者からの訴えで知り、県立病院の役割として、県の交付金を増やし、利用者負担の軽減を求めました。



不妊治療を手厚くサポートしてほしい

今年度から神奈川県でも不妊治療への経済的支援制度が始まりましたが、市町村の実施(協調補助)が要件で、現在15自治体\*でしか利用できません。広く活用できるように市町村に実施を働きかけるほか、補助対象や年齢、回数の要件緩和を求めました。

\*横須賀市 平塚市 鎌倉市 三浦市 秦野市 大和市 伊勢原市 海老名市 中井町 大井町 松田町 山北町 開成町 愛川町 南足柄市



地方自治の原則を侵さないで

地方自治法の改正により、地方分権に逆行する国の「指示権」が拡大されることに対して、見直しを求めるよう知事の見解を問いましたが、一片の危機感もない国いいなりの認識が示されました。

※そのほかに、「共同親権」「こどもの権利条例の制定」「朝鮮学校への学費補助再開」「酪農支援について」を取り上げました

県立保健福祉大学の

入学料が半額に!



県立保健福祉大学の入学料を来年度から、県内在住14万1000円、県外在住28万2000円へと、これまでの半額にすることが決まりました。

党県議団は2022年12月の本会議で入学料・授業料の負担軽減を求め、昨年10月の決算特別委員会では、東京都や兵庫県、大阪府の公立大学の授業料無償化を紹介し、県としての無償化の取り組みを求めています。

今回の入学料半額は第1歩。県としてさらなる高等教育の無償化に向けて取り組むよう求めました。

# 申し入れ

## 沖縄県内で発生した少女暴行事件と政府の隠ぺいに抗議する申し入れ

昨年12月、沖縄で米兵による16歳未満の少女への性犯罪が発生しました。この事件は半年間沖縄県に知らされず、その間4件もの性犯罪が発生しています。本県でも、報告されていない事件があり他人ごとではありません。

私たちは知事に対し、米軍と政府に抗議するとともに、再発防止と自治体への情報共有の義務化を求めよと申し入れました。対応した基地対策課からは沖縄の意向を確

認して政府への働きかけを検討するという回答でした\*。

また7月5日、外務省・防衛省にも行き直接抗議するとともに、事件が隠ぺいされた背景を質しました。政府が自治体と情報共有する仕組みが形骸化しています。政府の対応状況が報道されましたが、「情報伝達は可能な範囲」とし、隠す情報もあり得るとする国民の命をないがしろにする言語道断の姿勢です。米軍基地あるが故の悲劇をなくすため基地の返還を強く求めます。

\*7月24日、米軍基地が所在する15都道府県で構成される渉外知事会が政府に特別要請

## 熱中症対策申し入れ

県内では熱中症による搬送者が昨年3,100人を超え4割が屋内で熱中症になっています。県に対して、生活困窮者等へのエアコン購入・設置・修理や電気代の補助制度、生活保護利用者の夏季加算を創設することを

求めたほか、学校や福祉施設への財政支援やクーリングシェルター(指定暑熱避難施設)の設置や周知を進めることを申し入れました。



日本共産党  
神奈川県議団

県議会  
報告

〒231-8588 横浜市中区  
日本大通1新庁舎共産党控室  
TEL 045-210-7882  
FAX 045-210-8932  
jcp.kanaken.gidan@gmail.com



神奈川県議団HP



議会中継はこちら

困った時はいつでも  
ご連絡ください



大山 奈々子 (団長)  
☎ 045-543-4138



井坂 しんや  
☎ 046-849-1951



木佐木 ただまさ  
☎ 045-504-5121

担当部署が決まりました



大山 奈々子

- 文化スポーツ観光常任委員会
- 社会・健康対策特別委員会

文化スポーツ観光常任委員会では国際問題も所管します。第二次世界大戦中の相模ダム建設には中国・朝鮮から強制連行された方々も従事し、83名が殉職されました。毎年行われる追悼式典に、知事は招かれていますが参加していません。県が取り組む拉致問題を解決するためには、加害の歴史も直視することが大切だと述べ出席を求めました。



井坂 しんや

- 厚生常任委員会
- 予算委員会
- 神奈川県環境審議会

福祉・保健・医療・子育て支援等、県民生活と密着した委員会です。今回は、障がい者グループホーム事業者「恵」が不正請求等により国から指定取り消しとなったことに対して、県として「恵」の県内事業所の監査結果を早急に出すとともに、利用者の不安を取り除くための対応を行うよう求めました。



木佐木 ただまさ

- 産業労働常任委員会
- 神奈川県公衆浴場料金等協議会

県内の産業支援や労働者の権利保護などを所管する委員会です。選択的夫婦別姓制度の導入について、経団連など経済界からもビジネス上のリスクを取り除くために提言が出されています。ジェンダー平等の観点に加え、県内産業振興のためにも、国へ制度を導入するよう県に求めました。

県議会はあなたの思いを受け止めていますか？



件名	審査結果	共産	自民	立民	未来	公明	維新	立憲	わが	港南	県政	創和	高津	清進	立憲
請願 消費税率5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める請願	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情 私立学校授業料助成について陳情	不了承	○	×	×	×	×	×	／	／	／	／	／	／	／	／
意見書	加齢による難聴の早期発見と聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	改正地方自治法における国の指示権拡大の見直しを求める意見書(案)	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	熱中症対策の推進を求める国への意見書(案)	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
介護報酬と介護保険制度の改善を求める意見書(案)	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

○ 採択・了承・可決 〔×〕 不採択・不了承・否決 〔／〕 審査委員会に所属無し